

多面的機能支払制度
の実施状況等について

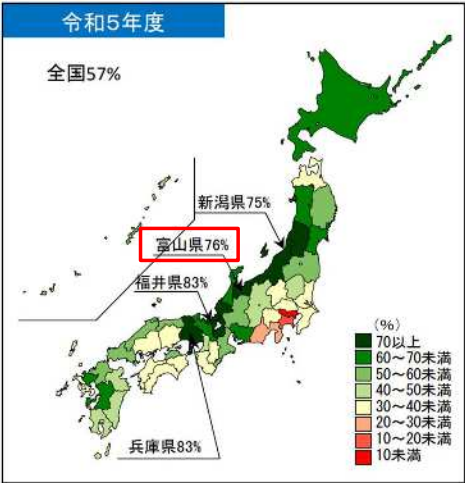
富山県農林水産部農村振興課農村活性化係

令和7年2月21日

1

全国の取組状況（農地維持支払）

	1期目							2期目					
	H19	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4 A	R5 B	参考：対R4 B/A
対象市町村数	1,241	1,198	1,325	1,404	1,422	1,429	1,434	1,437	1,443	1,447	1,445	1,451	
対象組織数	17,122	19,018	24,885	28,145	29,079	28,290	28,348	26,618	26,233	26,258	25,967	26,138	1.01倍
うち広域活動組織	－	551	685	760	807	853	899	947	991	1,010	1,020	1,037	1.02倍
認定農用地面積（ha）	1,160,430	1,474,379	1,961,681	2,177,554	2,250,822	2,265,742	2,292,522	2,274,027	2,290,820	2,311,040	2,318,259	2,330,950	1.01倍



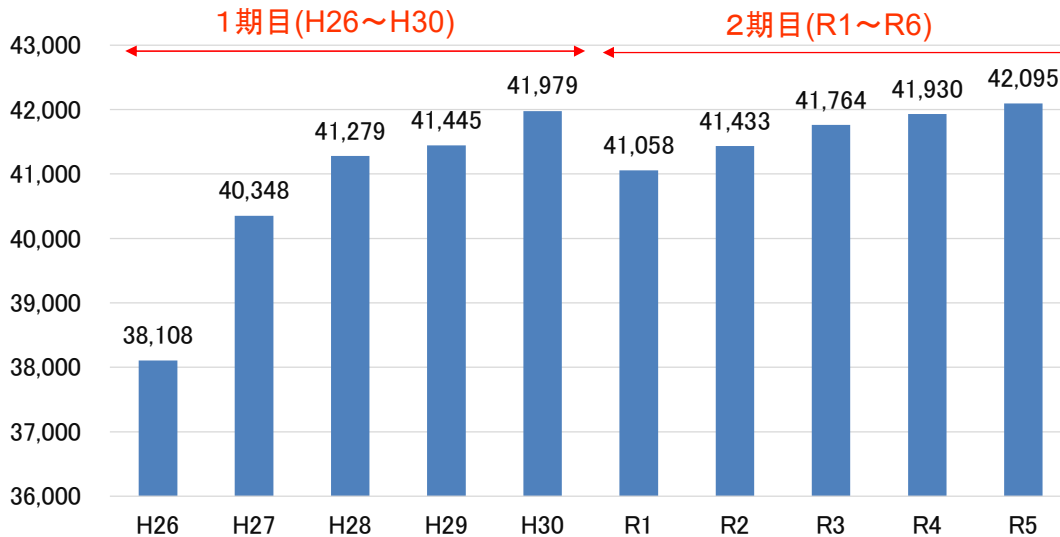
	認定農用地面積（ha） A				農用地面積（千ha） B				カバー率 A/B		
	田	畑	草地		田	畑	草地		田	畑	草地
全国	2,330,950	1,463,032	555,179	312,740	4,116.4	2,208.2	1,209.6	698.6	66%	46%	45%
北海道	789,712	185,817	314,128	289,767	1,159.6	235.5	406.5	517.6	79%	77%	56%
東北	447,846	410,474	34,692	2,679	811.2	574.0	158.5	78.7	72%	22%	3%
関東	228,042	170,032	56,487	1,523	629.1	365.4	245.8	17.9	47%	23%	9%
北陸	226,520	215,731	10,583	207	300.2	269.6	26.4	4.2	80%	40%	5%
東海	86,633	69,025	17,495	113	152.4	112.2	36.5	3.7	62%	48%	3%
近畿	119,531	105,554	13,901	76	182.2	143.2	37.1	1.9	74%	37%	4%
中国	97,037	86,609	9,421	1,007	214.8	163.4	39.8	11.6	53%	24%	9%
四国	49,582	39,291	10,273	18	125.4	73.2	49.7	2.4	54%	21%	1%
九州	263,411	180,068	67,482	15,862	499.1	270.7	179.3	49.2	67%	38%	32%
沖縄	22,635	431	20,716	1,488	42.3	1.0	29.9	11.4	45%	69%	13%

2

県内の取組状況(農地維持支払)

- ・富山県の取組率(農地維持支払)は76%で、全国第3位となっている。(R5年度)
- ・R5年度の取組面積は、前年度比で約0.9%増加している。
- ・R8年度に農業振興地域内農業集落数の8割(1,600集落)が取り組むことを目標。

多面的機能支払 取組面積の推移 (令和5年度確定値)



◎全国の取組状況

順位	都道府県	取組率
1	福井県	83%
2	兵庫県	83%
3	富山県	76%
4	新潟県	75%
5	滋賀県	73%
6	山形県	70%
7	佐賀県	70%
8	石川県	68%
9	北海道	68%
10	宮城県	67%

※全国の平均取組率: 49%
(北陸管内: 76%)

R5実績

- 取組集落 : 1,448集落
- 取組面積 : 42,095ha
- 取組率 : 75.6%

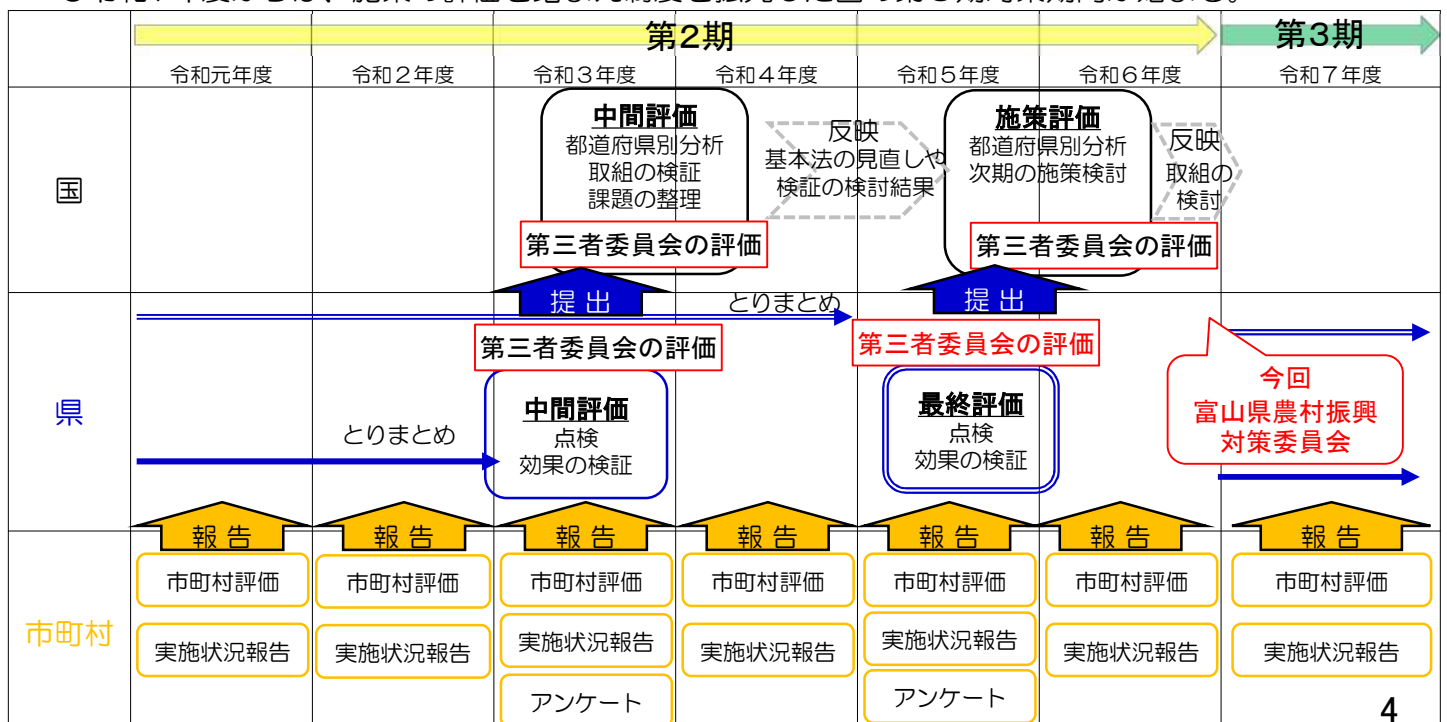


R6見込値

- 取組集落 : 1,427集落 (-21)
- 取組面積 : 41,305ha (-790)
- 取組率 : 74.2% (-1.4)

交付金の施策の評価について

- 多面的機能支払交付金の交付が計画的かつ効果的に実施されるよう、第三者委員会において取組状況の点検や制度の効果等の検証を行い、施策に反映。
- 評価は、中間年と最終年で実施しており、国は都道府県の評価をとりまとめる。
→昨年度、県の最終評価を実施し、国は令和6年8月、施策の評価を実施した。
- 令和7年度からは、施策の評価を踏まえ制度を拡充した国の第3期対策期間が始まる。



6

多面的機能支払交付金 活動組織(R5活動終了)ヒアリング

- ・令和5年度に活動期間の終期を迎え、令和6年度に新たな活動計画の再認定を受けなかった、活動継続を断念した組織は、21組織。
- ・活動継続の断念理由は、**高齢化等による活動人員の不足**(12組織)、**事務作業員の後継者不足**(8組織)、**役員の後継者不足**(4組織)が多い。
- ・人口減少社会において、人員不足が活動継続の大きな障壁となっている。

令和5年度に活動期間終了し、令和6年度に活動を継続しなかった組織の理由について

	組織数(組織)					面積(ha)			継続断念の理由				
	R05実績	R06見込	R06見込-R05	活動断念組織	新規組織	R05実績	R06見込	R06見込-R05	高齢化等活動人員不足	事務作業の後継者不足	役員の後継者不足	事務負担大	その他
朝日町	33	32	△ 1	1	0	892	895	3	1		1		
入善町	62	59	△ 3	3	0	3,240	3,043	△ 197		1	2		
黒部市	59	55	△ 4	4	0	1,973	1,875	△ 98	3	3	1		
魚津市	47	47	0	0	0	1,266	1,264	△ 2					
滑川市	42	43	1	1	2	1,402	1,457	54	1				
富山市	173	171	△ 2	3	1	8,063	7,992	△ 71	3			1	
舟橋村	0	0	0	0	0	162	161	△ 0					
上市町	2	2	0	0	0	849	744	△ 105					
立山町	12	12	0	0	0	2,468	2,238	△ 230					
高岡市	128	126	△ 2	2	0	4,147	4,100	△ 46		1			1
氷見市	72	70	△ 2	2	0	1,983	1,964	△ 19	2				
小矢部市	80	78	△ 2	2	0	3,023	3,006	△ 17	2				
射水市	77	76	△ 1	1	0	3,093	3,039	△ 55		1			
砺波市	106	106	0	0	0	3,882	3,897	15					
南砺市	150	148	△ 2	2	0	5,652	5,632	△ 20		2			
合計	1,043	1,025	△ 18	21	3	42,095	41,305	△ 789	12	8	4	1	1

※ 継続断念の理由は、複数回答可のため組織数とは一致しない。

7

(令和6年10月30日) 富山県多面的機能 支払推進研修会 の実施

参加人数: 約1,000人



令和6年度

富山県多面的機能 支払推進研修会

入場
無料

研修テーマ

～人口減少社会を見据えた
地域の若年層・非農家の参画促進、複数集落の緩やかな連携～

・開催日時: 令和6年10月30日(水) (受付開始11:30)
研修会 13:00～15:40 ブース展示 11:30～16:00

・参加費: 無料(市町村等への事前申込制)
・開催地: 富山産業展示館(テクノホール) 西館
・対象: 多面的機能支払交付金の活動組織、土地改良区、県・市町村担当者等

事例紹介①

「非農家や若者の活動参画への取組み(仮題)」

一般社団法人宮川グリーンネットワーク (福井県小浜市)

事例紹介②

「活動の継続のための複数集落の緩やかな連携(仮題)」

青木地区活動組織 (富山県下新川郡入善町)

情報提供

「令和6年能登半島地震と多面的機能支払」

「次期対策に向けた情報提供」ほか

富山県農林水産部農村振興課

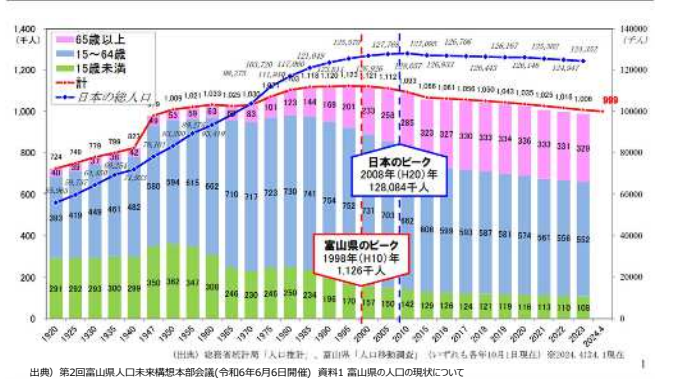
ブース展示 (ホールB)

- ・草刈機
- ・コンクリート水路補修材
- ・コンクリート2次製品
- ・防草シート
- ・安全対策施設
- ・事務支援ソフトほか

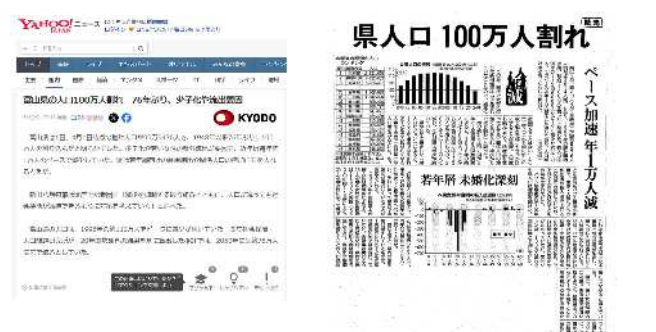
主 催: 富山県多面的機能推進協議会 (富山県農林水産部農村振興課) TEL 076-444-3381
問合せ先: 富山県土地改良事業団体連合会 (水士里ネット富山) TEL 076-424-3380

8

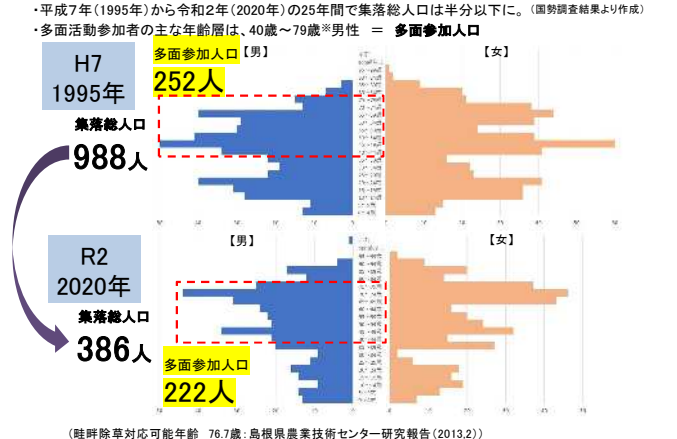
我が国と富山県のこれまでの人口推移



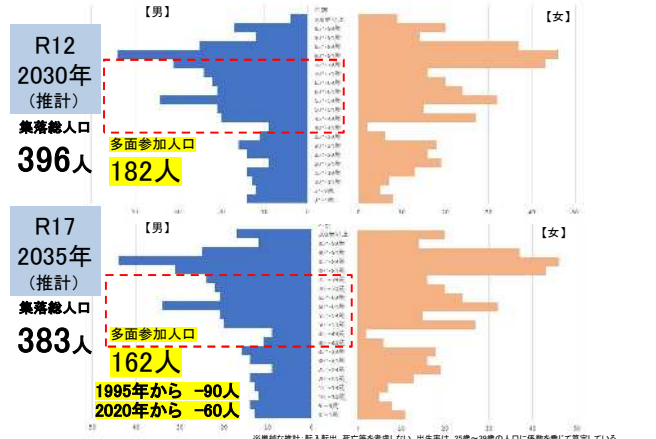
人口100万人割れ



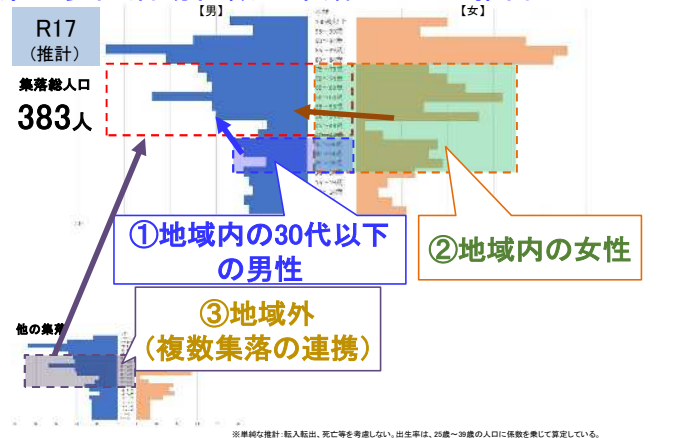
県内多面活動組織の集落Aの人口動態



県内多面活動組織の集落Aの人口推計



県内多面活動組織の集落Aの人口推計



地域の共同活動による保安全管理は、ゆでガエル状態



人手不足解決に向けて

キーワードは、

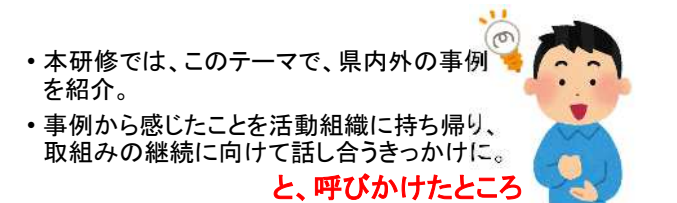
「地域の若年層・非農家の参画促進」

「複数集落による緩やかな連携※」

※【緩やかな連携】

中山間直弘のネットワーク化とは異なり、対象とする連携に要件等はなく、これまで個々に活動していた組織同士や企業・外部団体等が何らかの関わりを持って活動の連携を図るものをいう。

(同時に活動を行う、話し合いの場を共同で設けるというものも、緩やかな連携)

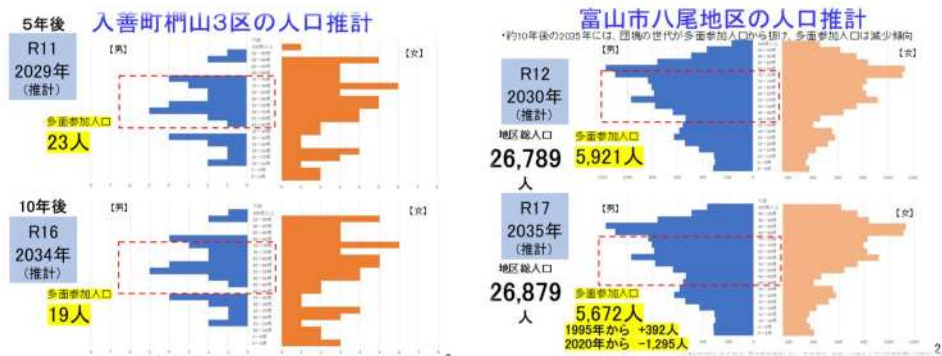


人口動態・人口推計の作成

- これまでの画一的な上位下達であったアプローチから、様々な課題を抱え、活動に苦勞している集落に対して、集落全体の将来像(ビジョン)や課題、対策等について集落で話し合う機会に積極的に関与。
- 例えば、人口減少社会の中で、各集落の状況を客観的に正しく理解していただくために、県から集落毎に人口動態・人口推計(従来、5年後、10年後)を図表で示し、人口減少に伴い発生する様々な課題に対して危機感を共有して、外からの押し付けではない内発的な変革が地域から湧き起こるよう仕向けたい。

地域ごとに人口動態・人口推計を作成し提供する支援を開始。

また、要望に応じて、出前講座により説明。

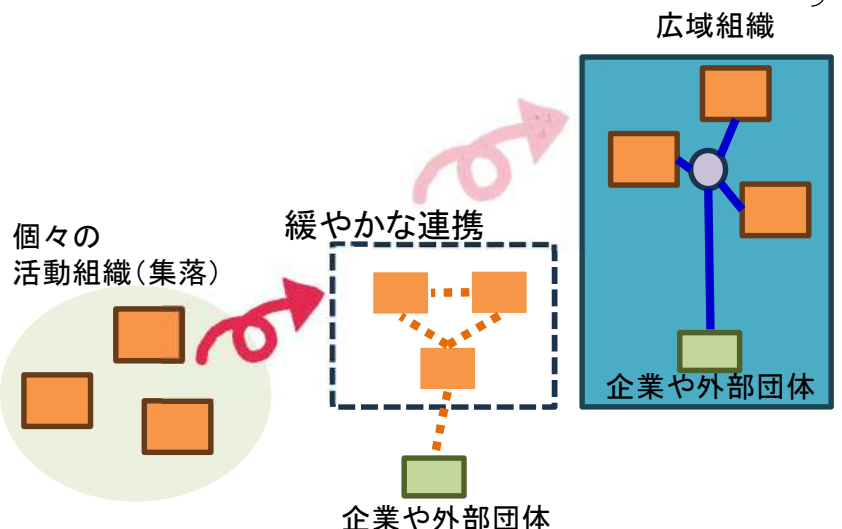
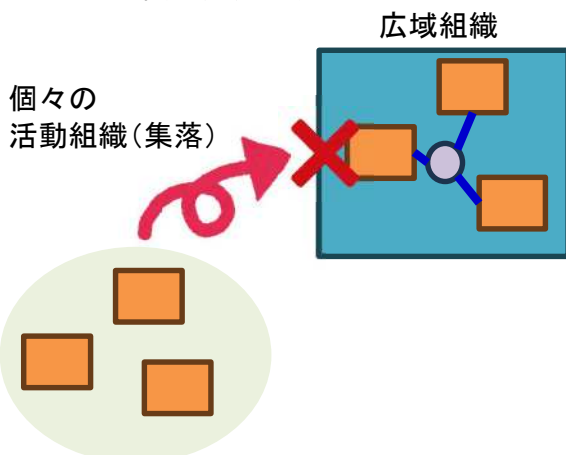


11

課題への対応

- ・ 令和5年度、組織継続のツールとして広域化を推進するべく、市町村を交えてプロジェクト化し検討したものの、国が進める「広域化」の要件のハードルが高いと感じている市町村が多かった。
- ・ 広域化は選択肢の一つとして捉え、活動継続に向けた取組み強化を展開。
- ・ 個々の集落単位の活動組織が、いきなり広域化を目指すのではなく、まずは組織や企業・外部団体等と緩やかに連携する形を目指し、段階的な形の組織継続を模索。

個々の組織や集落単位の組織から、広域化を考えるのはハードルが高い。(想像が難しい)



個々の組織や集落単位の組織から、企業や外部団体との連携も含む、緩やかな連携を経て、広域組織を目指すことで、連携のメリットや複数の地域で運営することの経験値を積む

12

活動継続に向けた多面的機能支払の課題と対応方針（案）

令和6年度
富山県多面的機能
支払推進研修会

1 現状課題

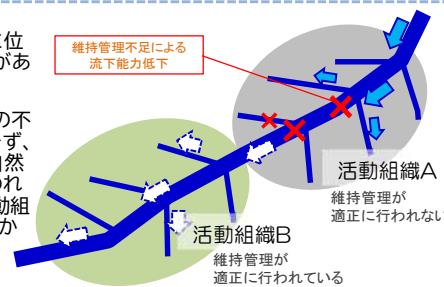
農村部、とりわけ中山間地域では、人口減少、高齢化が進む中で、（課題①）活動参加者の不足、（課題②）役員交代人材の不在、（課題③）非農家の理解不足といった課題のほか、（課題④）事務の煩雑さが、活動継続の障壁となっている。

こうした地域では、これまでの農業者と農業者以外が地域の共同活動等により支えてきた農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮に支障が生じ、さらに近隣の地域へも影響を及ぼすことが懸念される。

2 課題への対応方針（案）

一事例として…
用水路系統が上下流に位置する活動組織AとBがある場合。

活動組織Aが、参加者の不足等で活動を継続できず、水路の維持管理等の自然保護活動が適正に行われなくなると、下流の活動組織Bに用水が十分に届かない状況が生じる。



①活動参加者の不足

②役員交代人材の不在

③非農家の理解不足

④事務の煩雑さ

活動参加者の確保

地域内の若手へ活動参加を促す

- ・若い世代に事務局を交代し、同年代の参加を促す

外部からの人材確保

- ・農村ボランティア、サポーター制度、アルバイトの活用等

複数組織における活動の連携

- ・水路上下流の活動組織の合同江ざらいや草刈り、鳥獣対策等

活動参加者に向けたPRの充実

多面的機能や共同活動の恩恵をPR

- ・子供達や高齢者を意識したPR
- ・植栽活動や清掃活動による地域の景観保持
- ・ホテルの生息地となる水路の維持管理等の自然保護活動
- ・転落防止網等の設置による水路の安全性の向上

誰でも対応可能

事務支援システム導入・普及

事務負担軽減

土地改良区や民間企業等への事務の外部委託

活動の継続と発展

隣接活動組織の包含

- ・役員交代人材の不在により継続困難な活動組織Cを、近隣組織Dが取り込む
活動組織C：継続活動が可能に
活動組織D：交付金増により発展的で計画的な活動が可能に
- ・事務局の合同センター化や会計職員の外部雇用の導入
→事務負担の軽減、組織力の強化の推進

活動を断念する組織が出ないように、まずは緩やかな連携

活動の活性化

複数組織の合同活動による効果的な取組実施

- ・近隣の活動組織で連携して市の花を植栽し、大規模な美しい景観を形成→観光資源化
- ・隣接する活動組織合同の獣害防止電気柵の設置→被害の抑制
- ・自走式草刈機等の大型（高額）機械の共同リースや外部人材の活用→参加者の労務負担軽減
- ・近隣の活動組織で連携して田んぼダムに取り組み→洪水防止効果の増進

人口減少時代の中で、農業の持続的発展と農村コミュニティ機能の維持・継続の実施



集落の緩やかな連携による安全な地域と活動の推進

あおきくかつどうそしき

にゅうぜんまち

青木地区活動組織（富山県下新川郡入善町）

- 本活動組織は、多面的機能支払交付金を契機（2014年）に、7集落を一まとめにした組織で取組を開始。その後1集落が加わり、8集落で緩やかな連携による活動を実施中。
- 本組織の特徴は、上下流で水路を共有しているほか、小学校区のみとまりのため、構成員同士が子どもの頃からのつながりが深い関係性にあり、各人の得意分野を共通認識していることから、役員交代やコミュニケーションが円滑。
- 草刈りに加え、防草シートによる法面被覆や水路への転落防止対策のための鉄筋金網蓋の設置に取組むほか、アプリ「結ネット」を用いた活動の連絡により、効率的な活動の実施や地域住民への認知度向上に貢献している。

平地農業地域



【地区概要】※R5年度時点

- ・認定農用地面積225.3ha（田225.3ha）
- ・資源量 水路25.0km 農道14.0km
- ・主な構成員 農業者、非農業者 農業法人、営農組合等
- ・交付金 約12.2百万円（R5）

- （農地維持支払 資源向上支払（共同））

活動開始前の状況や課題

- 農地・水・環境保全向上対策では、1集落1組織で進めようとしたが、組織の代表者や事務作業を担う人材選定が難航。
- 多面的機能支払交付金を契機に、7つの集落を一まとめにした組織でスタート。代表者や事務担当、集落毎の幹事を複数人確保。
- 2019年には、更に1集落が加わり、現在は8集落から成る活動組織となっている。



【8集落の位置】

取組内容

- 草刈り作業の危険性（熱中症、構成員高齢化による事故）が高まる中で、防草シートによる法面被覆を適宜実施し、作業の軽減や安全を確保。
- 高齢者の水路への転落事故を減らすため、危険な場所から優先的に鉄筋金網の蓋を設置。（維持管理、除雪を考慮）



【防草シート施工】

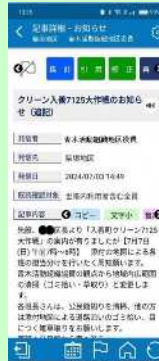


【鉄筋金網蓋】

- 地域ICTプラットフォーム型アプリ「結ネット」（電子回覧板アプリ）を活用し、活動の実施予定を連絡。アプリの回答を基に事前に人員配置を作成し、活動の効率的な実施に役立っている。

取組の効果

- 作業負担の軽減や安全な活動環境の確保。
- 水路等農業用施設の安全性の確保や安心して暮らせる地域づくりの推進。
- アプリの情報発信により、活動参加者への情報伝達が効率化し、連携ミスが減少。また、構成員以外の非農家や若い人の多面活動に対する認知度が向上。
- 女性や子ども、転入者も気軽に参加できる景観づくりの活動は、地区の風土を知り、仲間づくりや意識づくりに貢献している。



【結ネットで連絡】

青木地区活動組織(入善町)から学ぶ「緩やかな連携」

Q: どういった集落と連携するべきか

A: 知り合いがいるところがよい。青木地区の場合も、旧小学校単位であり、同級生や知り合いがいたことで話がまとまりやすかった。

Q: 連携で不都合なことや面倒なことはないか

A: 取組面積が大きい(226ha)ため、日当の支払いも高額で大変だが、各地域単独で活動していた場合、各地域では人が少なく、継続できない。ある程度の広さがあれば、その中にいろんな人がいて、事務の得意な人や土木が得意な人、水路蓋が作れる人などの多面活動に役立つ人材・情報が集まる。また防草シートの張り方の違いなど地域で対応が違い、その効果を比べることができるため、よりよい方法を検討することもできる。

Q: 8つの集落が一つの活動組織として活動していくための工夫

A: 広い保全対象範囲を、執行部(各集落の代表で構成)による現地確認で優先順位をつけて、当年度の取組み箇所を決定している。複数集落で取組むことで、他の地域の手法を比較検討できる利点あり。

Q: 新しい地域に参加したり、隣接する集落とともに活動するためにはどうしたらよいか

A: 無理に共に活動をしようと働きかけず、相談があったら、受け入れるスタンスでいる。隣接する集落にも考えがあるので、それを尊重している。

15

令和6年度研究事例 外部人材の確保

(中山間地域)

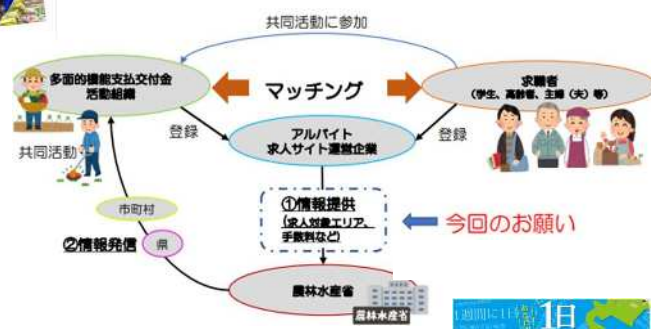
とやま農業・農村サポーターの活用

- ・ まちなかに暮らす方と農村地域に暮らす方が、農村の共同作業や農作業を通して地域活性化に貢献することを目的とした活動。
- ・ サポーターと受入地域の双方に登録し、ボランティアの時期や内容をメールで通知する。
- ・ 令和6年度の実績
延べ19回実施(各回10名程度)
- ・ 令和7年度は、ボランティア受入地域募集を多面組織へも周知(多面協議会のHPに掲載)



パートタイム労働者(アルバイト)の活用

- ・ 多面活動にアルバイトとして外部人材を確保するための求人サイトの情報(農林水産省まとめ)や事務員の外部雇用の留意点等を、市町村を通じ活動組織へ周知したところである。
- ・ 令和6年度時点で、農業6社が掲載。
- ・ 令和7年度は、パートタイム労働者を多面活動にて活用する場合の留意点の整理、先事例の紹介を通じて、活用を促す。



「とやま農業・農村サポーター」

「とやま農業・農村サポーター」は、まちなかに暮らす方と農村地域に暮らす方が、農村の共同作業や農作業を通して地域活性化に貢献することを目的とした活動です。サポーターと受入地域の双方に登録していただき、ボランティアの時期や内容をメールでお知らせします。

- 活動内容
- ・ 農作業(田植え・稲刈り・収穫)
 - ・ 農業用水の清掃や草刈り・除雪
 - ・ 鳥獣害防止柵の設置
 - ・ …など

- 受入地域のみさまへ
- ・ ボランティア協力希望の申し込みは、希望日(時期)の1ヶ月前までに行ってください。
 - ・ 休憩場所、トイレ、駐車スペース等の確保をお願いします。
 - ・ 活動当日に、参加者に対する作業内容、注意事項等の説明をしていただきます。
 - ・ 継続して参加してもらうため、参加者が「また参加したい」と思う内容(昼食や休憩のときに交流できる時間をつくるなど)をご検討ください。
 - ・ 希望人数のボランティアが集まらない場合もありますので、予めご了承ください。



はたらくに「彩り」を。

Timee

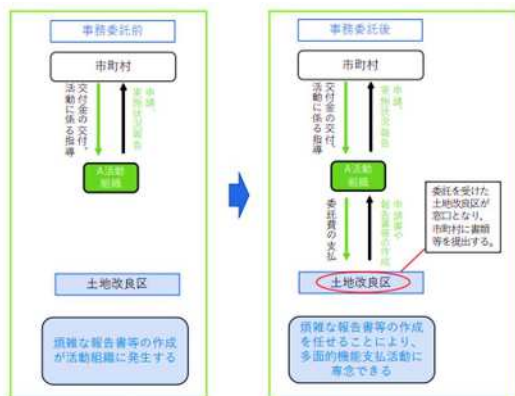


16

令和6年度研究事例 事務負担の軽減

土地改良区等への事務委託

- 活動組織の共同活動が継続できず、末端用水路等の維持管理が滞ると土地改良区の維持管理に影響が生じる恐れがある。
- さらに、土地改良区も、組合員の減少などで今後、運営体制の強化を図るとともに、多面的機能支払活動の活動組織をはじめ地域との連携を強化していくことが重要。
- 令和7年度は、県内土地改良区の中でも多面的機能支払交付金の事務委託に関心の高い土地改良区に、受益内の希望する活動組織から事務の一部を委託する試行を実施。事務委託に必要な支援等を調査し、事例として県内の活動組織に紹介する。



事務支援システムの導入

- 他県では、事務支援システムを導入し、事務の半自動化が進んでいる。
- 福井県、山口県、福岡県などの独自システムでは、作業日報や収入支出の金銭出納の入力で実施状況報告書等を自動で作成することが可能であり、簡易な入力で利用できるほか、入力のチェック機能により、誤入力を防ぎ、情報の訂正作業の手間を削減することを実現している。
- 既存システム活用の場合も、富山県のカスタマイズが必要。
- 令和7年度は、他県システムや民間システムの利用を一部組織で試行し、本県に適合するシステムを検討。

